ウィークリー・マーケット・ ダイレクション(2024年11月4日~1<u>1月8日)</u>



Trust must be earned



"FRBは利下げ路線を継続していますが、インフレリスクへの警戒をますます強める ものと思われます。債券市場のボラティリティは今後も持続が見込まれます。"

モニカ・ディフェンド アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

トランプ返り咲きで 債券利回りが上昇

次期政権の政策が経済成長を押し上げる との見方から、米国債券利回りと米ドル が上昇しました。

FRBは利下げを実施し、今後も金融緩和 を継続する構えです。FRBはインフレ指 標への注視も継続すると思われます。

当社では、米国経済は後退しないとの見 方を維持するとともに、個人消費が重要 な要素であると考えています。



米国大統領選でのドナルド・トランプ氏の勝利が市場に意識され、債券利回りが9月以来の高水準を付けました。利回り上昇の一因としては、トランプ氏の政策がインフレを再燃させ、すでに巨額な財政赤字や政府債務をさらに膨らませるとの懸念が考えられます。加えて、経済成長に好影響をもたらすとの楽観から、米ドルと株式が上昇し、選挙結果が判明した11月6日にはS&P500が最高値を更新しました。今後の見通しとしては、インフレに若干の上振れリスクがあるとみられるものの、経済への全体的な影響は、特に関税などの政策アジェンダが実施される順序に左右されると考えられます。金融政策の面では、米連邦準備制度理事会(FRB)が予想通り利下げを実施しました。FRBは、インフレ率が目標からかい離した場合にアプローチを修正できるよう、今後もデータ次第の姿勢を継続するとみられます。

実行可能な投資アイデア



景気後退回避の株式市場

米国のバリュー株や均等ウェイト指数など、市場の一角に 割安感があります。欧州小型株や日本株からは長期的なリ ターンが得られる可能性があります。

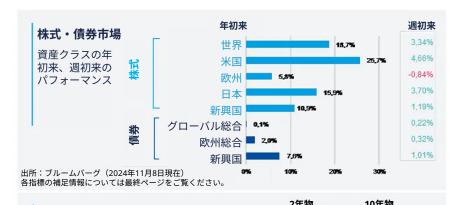


社債の役割

負債が少なく、質の高い企業(欧州などの)の社債には緩やかな景気減速に耐える力があるとみられます。新興国の クレジットにも魅力的なインカムの獲得が見込めます。

今週の市場動向

米国の新政権が景気刺激を狙った政策を導入するとの楽観から、米国市場のけん引によりグローバル株式が上昇しました。債券利回りは週を通して大きく変動した一方で、金(ゴールド)価格は下落しました。



国債利回り 2年物、10年物国債 利回りと直近1週間 の変化

	24-10		104-19	
米国	4,26	A	4,31	▼
ドイツ	2,18	•	2,37	▼
■ フランス	2,41	•	3,12	▼
■ イタリア	2,70	•	3,66	▼
英国	4,42	A	4,43	▼
● 日本	0,50	A	1,00	A

出所:ブルームバーグ (2024年11月8日現在)

直近1週間の変化を示したもの。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利

52	O	© 5	9 5	£ 5	%		
金(ゴールド) 米ドル/オンス	原油 米ドル/バレル	ユーロ/ 米ドル	米ドル/ 日本円	英ポンド/ 米ドル	米ドル/ 人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
2684,77	70,38	1,07	152,64	1,29	7,18	3,03	4,53
- 1,9%	+1,3%	- 1, 196	- 0,2%	- 0,0%	+0,8%		

出所:ブルームバーグ(2024年11月8日現在)

直近1週間の変化を示したもの。補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



米国の労働生産性は引き続き堅調

第3四半期の労働生産性は前年同期比+2.0%と、5期連続で2.0%以上の水準となりました。米国は労働生産性向上の恩恵を受けていますが、こうした状況が長続きするかは微妙なところで、財政拡大と人工知能の導入による一時的な変化を反映したものであるとも考えられます。いずれにしても、こうした生産性の向上が足元の経済を下支えしており、雇用情勢のひっ迫や景気の底堅さとは裏腹にディスインフレが加速しています。

ユーロ圏の小売売上高が上向く

欧州



9月のユーロ圏小売売上高が前月比+0.5%となったほか、前月のデータも上方修正されました。指標の改善は国別で見ても広範に確認されました。これは、実質所得、信頼感、与信の伸び、融資需要などの改善が反映され、小売売上高が上向きつつあるという当社の見方を裏付けるものです。当社では、ユーロ圏の経済が緩やかに改善し安定に向かうとの見方を強めています。

中国全人代の政策は期待外れ

アジア



中国全国人民代表大会(全人代)が地方政府の債務上限を6兆元引き上げ、地方政府の債務スワップを進める方針を発表しました。発表の内容は市場の期待に満たず、銀行への資金注入にあたり中央政府の財源拡大が盛り込まれなかったことも失望を誘いました。しかし、中央政府は住宅関連の税制支援策を実施し、銀行への資金注入を実施するために特別債を発行する構えであることから、これらの措置は近く実施されるとみられます。







アムンディ・インベストメント・インスティテュート ウィークリー・マーケット・ダイレクション

備考

ページ2

株式・債券市場(チャート)

出所:ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。世界株=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(米ドルベース)、米国株=S&P 500(米ドルベース)、欧州株=欧州ストックス600(ユーロベース)、日本株=TOPIX(円ベース)、新興国株=MSCI新興国(米ドルベース)、グローバル総合=ブルームバーグ・グローバル総合(米ドルベース)、欧州総合=ブルームバーグ欧州総合(ユーロベース)、新興国債券=JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り(テーブル)、コモディティ、為替、短期金利

出所:ブルームバーグ(2024年11月8日現在)。チャートではグローバル債券はブルームバーグ・グローバル総合債券インデックス、グローバル株式はMSCIワールド(両指数とも現地通貨ベース)で示されています。

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any

governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or redisseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of 8 November 2024. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: 11 November 2024.

Doc ID: 4012516

Document issued by Amundi Asset Management, "société par actions simplifiée"- SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 - Head office: 90-93 boulevard Pasteur - 75015 Paris -

France – 437 574 452 RCS Paris – <u>www.amundi.com</u> Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available here

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン(以下、弊社)が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に言まれている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる資料作成日以前のも問わず)を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス(指数)の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等:アムンディ・ジャパン株式会社(金融商品取引業者) 関東財務局長(金商)第350号 加入協会:一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二 種金融商品取引業協会

(4030783)

